

【第11表】 経営耕地規模別販売農家

(単位：戸)

面積区分	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年
0.3ha未満	36 (0.6%)	25 (0.5%)	23 (0.6%)	30 (0.9%)	20 (0.8%)	20 (1.0%)	56 (3.8%)
0.3～0.5ha	1,220 (21.1%)	947 (19.0%)	692 (17.1%)	538 (16.7%)	399 (15.3%)	258 (13.3%)	182 (12.4%)
0.5～1.0ha	1,899 (32.9%)	1,633 (32.7%)	1,283 (31.6%)	960 (29.7%)	745 (28.5%)	552 (28.5%)	364 (24.8%)
1.0～1.5ha	994 (17.2%)	869 (17.4%)	686 (16.9%)	563 (17.4%)	445 (17.0%)	310 (16.0%)	230 (15.6%)
1.5～2.0ha	625 (10.8%)	514 (10.3%)	459 (11.3%)	364 (11.3%)	316 (12.1%)	225 (11.6%)	163 (11.1%)
2.0～3.0ha	604 (10.5%)	546 (10.9%)	473 (11.7%)	378 (11.7%)	306 (11.7%)	225 (11.6%)	164 (11.2%)
3.0～5.0ha	304 (5.3%)	331 (6.6%)	299 (7.4%)	236 (7.3%)	207 (7.9%)	174 (9.0%)	133 (9.0%)
5.0～10.0ha	94 (1.6%)	101 (2.0%)	109 (2.7%)	118 (3.7%)	118 (4.5%)	108 (5.6%)	83 (5.6%)
10.0～20.0ha		21 (0.4%)	33 (0.8%)	44 (1.4%)	44 (1.7%)	48 (2.5%)	57 (3.9%)
20.0～30.0ha					7 (0.3%)	7 (0.4%)	17 (1.2%)
30.0～50.0ha					5 (0.2%)	6 (0.3%)	11 (0.7%)
50.0～100.0ha					1 (0.0%)	2 (0.1%)	9 (0.6%)
100ha以上					0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
合計	5,776	4,987	4,057	3,231	2,613	1,936	1,470

※①出典は農林業センサスであり、各数値は各年の2月1日現在の数値である。

※②平成2年の「5.0～10.0ha」欄の数値は5.0ha以上の農家戸数を示す。

※③平成7年の「10.0～20.0ha」欄の数値は10.0～15.0haの16戸及び15.0ha以上の5戸の合算値である。

※④平成12年の「10.0～20.0ha」欄の数値は10.0～15.0haの20戸及び15.0ha以上の13戸の合算値である。

※⑤平成17年の「10.0～20.0ha」欄の数値は10.0～15.0haの25戸及び15.0ha以上の19戸の合算値である。

※⑥令和2年は販売農家ではなく、経営体における状況である。

※⑦各数値の下段にある括弧内のパーセントは構成比率を示す。

【第12表】 経営体の農産物出荷先

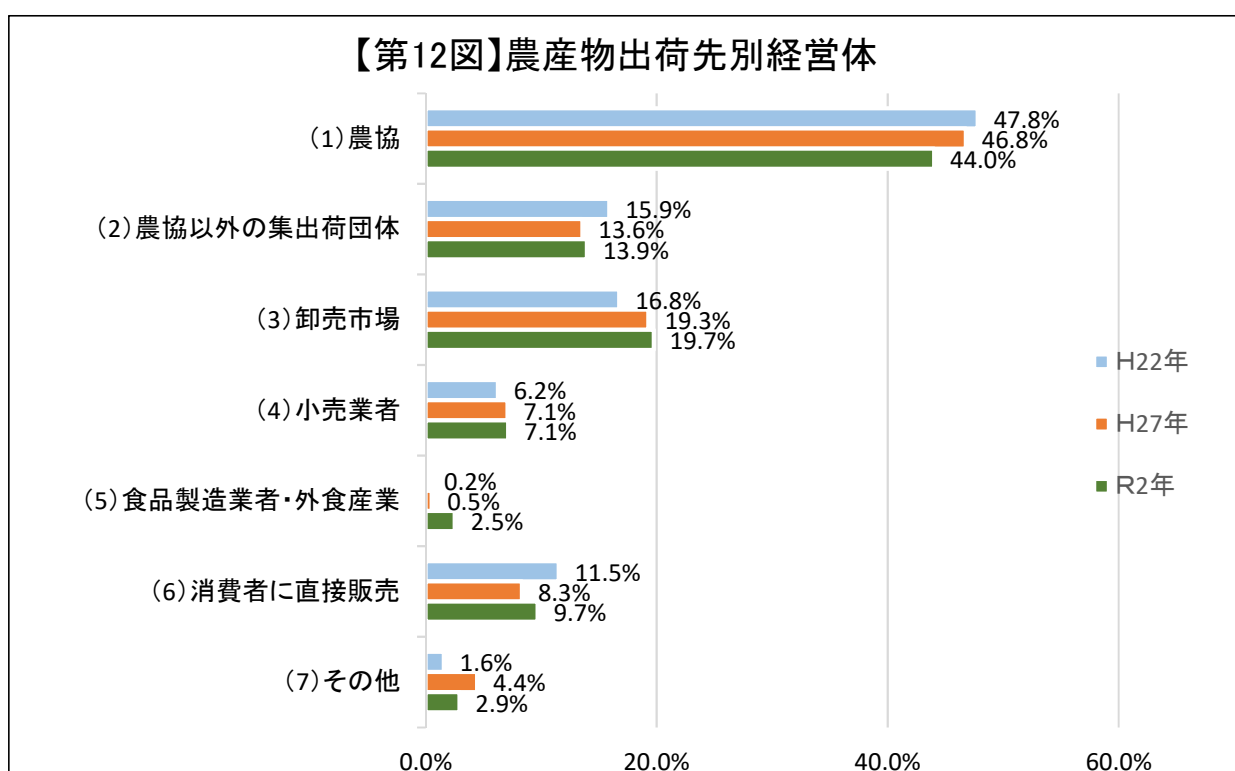
(単位：経営体)

区分		H22年	H27年	R2年
A. 全経営体		2,650	1,969	1,470
B. 農産物の販売なしの経営体		219	133	92
C. 農産物の販売をした実経営体		2,431	1,836	1,378
農産物の出荷先別	(1) 農協	1,554 (47.8%)	1,200 (46.8%)	912 (44.0%)
	(2) 農協以外の集出荷団体	517 (15.9%)	348 (13.6%)	289 (13.9%)
	(3) 卸売市場	545 (16.8%)	495 (19.3%)	409 (19.7%)
	(4) 小売業者	203 (6.2%)	182 (7.1%)	148 (7.1%)
	(5) 食品製造業者・外食産業	7 (0.2%)	13 (0.5%)	52 (2.5%)
	(6) 消費者に直接販売	375 (11.5%)	214 (8.3%)	201 (9.7%)
	(7) その他	51 (1.6%)	114 (4.4%)	61 (2.9%)
	(1)～(7)の合計	3,252	2,566	2,072

※①出典は農林業センサスであり、各数値は各年の2月1日現在の数値である。

※②農産物の出荷先は複数選択できるため、「C. 農産物の販売をした実経営体」と「(1)～(7)の合計」は一致しない。

※③各数値の下段にある括弧内のパーセントは構成比率を示す。



【第13表】担い手経営体

(単位：経営体)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
認定農業者	328	326	314	310	299	274	258
認定農業者（広域認定）	—	—	—	—	—	20	48
認定新規就農者	26	33	31	40	36	37	38
集落営農組織	3	3	6	6	6	5	5
合計	357	362	351	356	341	336	349

※①農業政策課調べである。

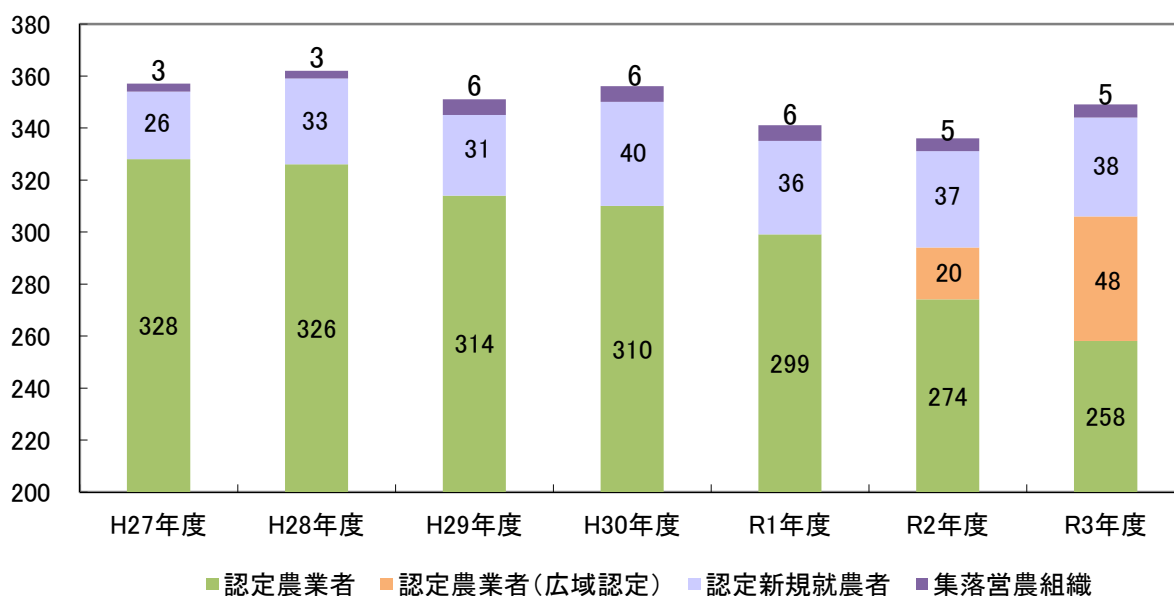
※②各数値は各年度末時点の数値である。

※③認定新規就農者の数値は経営体数である。

- ◆担い手・・・認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織
※「食料・農業・農村基本計画」（R2.3.31閣議決定）における定義
- ◆認定農業者・・・農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的で安定した農業経営を目指すため作成する「農業経営改善計画」（5年後の経営目標）を市町村に提出して認定を受けた農業者をいう。認定農業者は、スーパーL資金などの低利融資制度などの各種支援策が重点的に実施される。
広域認定：複数の市町村で農業経営を行っているため、国又は都道府県による認定を受けた者。（R2年度から国・都道府県による認定制度が開始）
- ◆認定新規就農者・・・農業経営基盤強化促進法に基づいて、就農計画を作成し、市の認定を受けた新規就農者をいう。認定新規就農者は青年等就農資金など各種支援策が重点的に実施される。
- ◆集落営農組織・・・集落単位で農家が共同で農機具を所有したり、農作業を行ったりする組織。

【第13図】担い手経営体の推移

(単位：経営体)



【第14表】担い手等への農地集積率

＜青森市総合計画前期基本計画第1章第2節第2項の指標＞

(単位＝集積率：％、面積：ha)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
集積率	34.8%	40.8%	42.3%	47.0%	48.6%	49.9%	50.0%
耕地面積	8,530	8,520	8,550	8,470	8,430	8,400	8,390
担い手等への集積面積	2,972	3,474	3,617	3,984	4,097	4,191	4,195

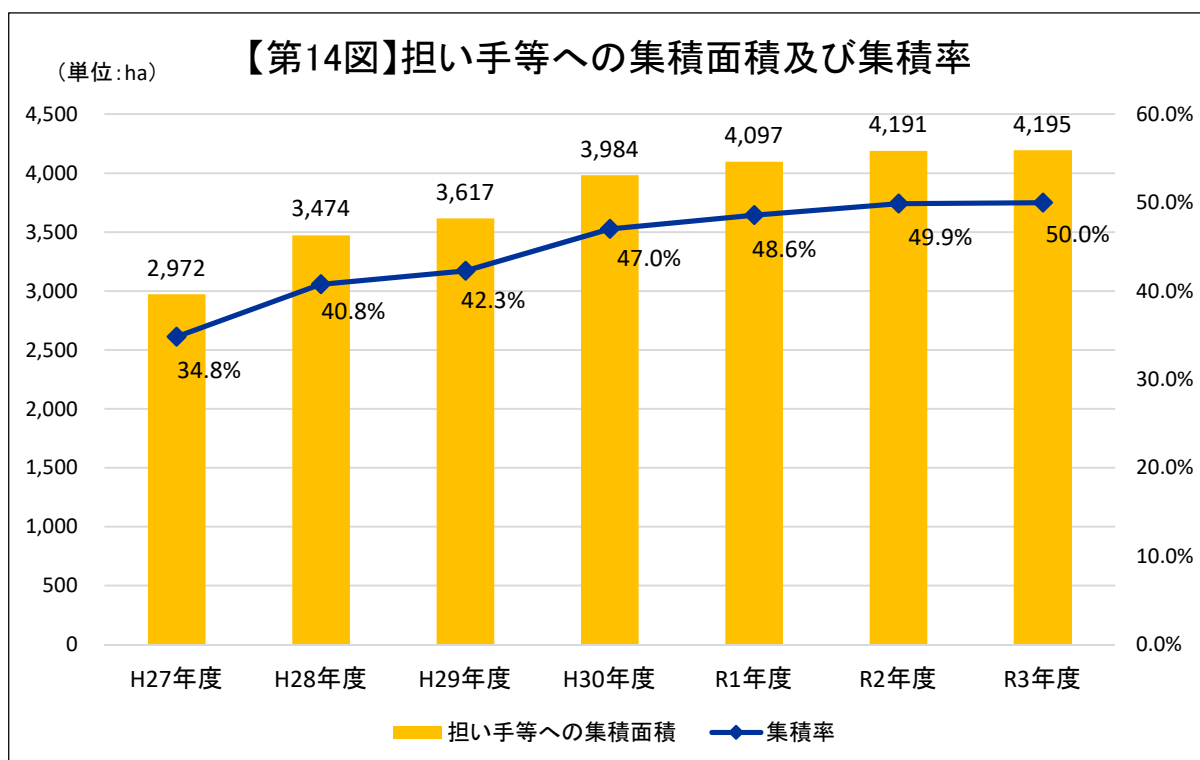
※①耕地面積の出典は「作物統計調査」（農林水産省）である。

※②担い手等への集積面積は国の「担い手への農地利用集積状況調査」に基づく農業政策課調べである。（担い手（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織）に基本構想水準到達者を加えて算出。）

$$\text{集積率} = \frac{\text{担い手等への集積面積}}{\text{耕地面積}}$$

※③各数値は各年度末時点の数値である。

- ◆基本構想水準到達者・・・①年間農業所得、営農類型、経営規模等から判断して基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に到達しているとみなせる経営体
②農業経営改善計画の終期を迎えた認定農業者のうち、再認定を受けなかったものの、従前の経営面積を維持又は拡大している経営体
- ◆担い手等への集積面積・・・担い手及び基本構想水準到達者が所有、借入又は特定作業受託をしている農地の面積



【第15表】 認定新規就農者数

＜青森市総合計画前期基本計画第1章第2節第2項の指標＞

(単位：人)

区分	認定新規 就農者数 ※年度ごと の認定数	性別		年齢状況					
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代
		H28年度	10	8	2		5	5	
H29年度	3	3			1	2			
H30年度	13	10	3		1	9	3		
R1年度	7	6	1		3	2	2		
R2年度	10	9	1		1	1	8		
R3年度	9	5	4		2	3	4		

※①農業政策課調べである。

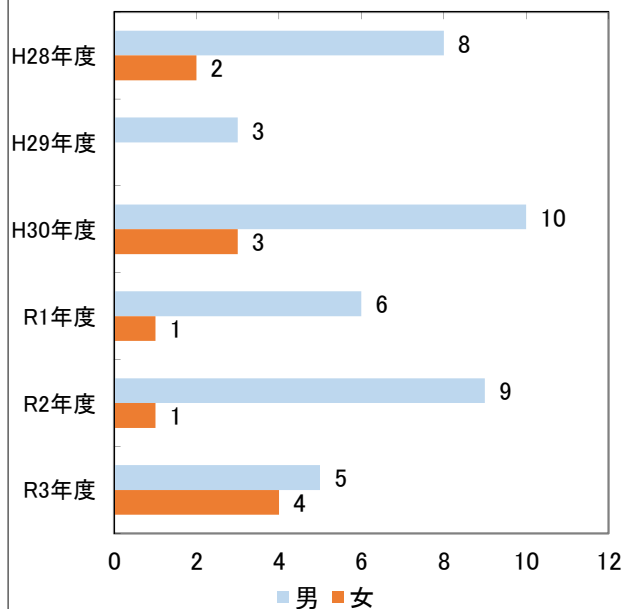
※②各数値は各年度末時点の数値である。

※③年齢状況は就農時の数値である。

◆認定新規就農者・・・農業経営基盤強化促進法に基づき、就農計画を作成し、市の認定を受けた新規就農者をいう。認定新規就農者は青年等就農資金など各種支援策が重点的に実施される。

【第15図①】認定新規就農者の推移

(単位：人)



【第15図②】就農年代

